

- 議 長 休憩を解いて再開をいたします。 (15時05分)
- 引き続き一般質問を行います。受付番号第6号、小澤啓司君の一般質問を許します。登壇願います。
- 8 番 小 澤 それでは一般質問を行います。受付番号第6号、質問議員、8番 小澤啓司。小売業者の事業承継施策を問う。
- 近年、町内小規模事業者の高齢化が進み、後継者不在で廃業が後を絶ちません。団塊の世代が後期高齢者になる2025年問題を間近に控えて、小売業、特に生鮮三品業種の衰退は著しく、高齢者の生活に大きな影響を与えています。住みやすい生活環境を守りながら、人口減少を食いとめるためにも、小売業者の存続は必要であります。次のことについて質問をいたします。
- (1) 小規模事業者の廃業対策として、事業承継施策は持ち合わせていますか。
- (2) 地域密着型スーパーの誘致は検討されていますか。
- 以上です。
- 町 長 それでは小澤議員の御質問に順次お答えをさせていただきます。松田町において団塊の世代が75歳以上の後期高齢者に入る2025年には総人口1万219人と推計され、そのときの65歳以上の高齢者人口は3,645人となり、そのうち75歳以上の高齢者の人口は2,175人で約60%を占めており、平成30年と比べると1.14倍になると推計されております。ちなみに高齢化率は35.7%となると予測されております。
- 約7年後にはこのような状況になることが見込まれる中、廃業された小規模事業者について、松田町商工振興会に加入されていた店舗の廃業理由を確認いたしましたところ、収支の採算が合わないことによる経済的な理由や、後継者が高校、大学等の卒業後は一般企業などに就職するということが当たり前のような時代になり、一般的に外に勤めるということが時代の風潮となっていることも要因であると分析されているようでございます。
- 1点目の御質問にお答えをさせていただきます。まず、神奈川県取り組みといたしまして、中小企業の振興について基本理念を定め、並びに県、中小企業者、中小企業に関する団体、大企業者、大学等及び県民の責務を明らかにす

るとともに、中小企業の振興に係る施策の基本となる事項を定め、中小企業に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図ることにより、小規模企業の事業の継続的な発展を初めとする中小企業の活性化を推進し、県経済の発展及び県民生活の向上に寄与することを目的として、神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進条例が施行されております。

その第6条で、商工会及び商工会議所は、県、市町村ほか中小企業に関する団体、大規模企業者等と連携をし、小規模企業が販売する商品または提供する役務の新たな需要の開拓、小規模企業者の事業の承継の円滑化等、小規模企業の経営の改善及び向上における課題を踏まえ、その経営の状況に応じた適切な支援を行うよう努めるものとしてされています。

その中での足柄上商工会の取り組みといたしましては、全国商工会連合会の事業の窓口となっておりますが、小規模事業者向けとして、事業者の持続的な発展や販路等開拓などの取り組みを推し進めるための小規模事業者持続化補助金制度があります。この制度は原則補助率3分の2で、50万円を上限に補助されます。この申請に当たりましては、足柄上商工会では、事業支援計画書や代表者が60歳以上の事業者の方が提出する、事業承継診断票の作成、指導、助言を行っていただいております。この制度の平成29年度実績は、町商工振興会加盟店では4店舗が採択されています。

また経済産業省の補助事業といたしましては、平成30年6月8日までの募集期間となりますが、承継後の新たな取り組みとして、新商品・新分野への挑戦等による市場創出、新市場開拓となる経営革新等を対象とした補助率3分の2から2分の1で、補助額上限200万円の後継者承継支援型補助金制度もあり、足柄上商工会が認定支援機関となっております。町商工振興会加入店で相談は1件ありましたが、現在応募に至ってないとお聞きしているところでございます。

さて、町の事業承継の支援策といたしましては、平成30年度から新規事業として松田町店舗リノベーション支援補助金制度を設けております。本事業では店舗の集客力や買い物環境の向上に資する店舗等の改造及び改装に要する費用を対象として、補助金の額は対象経費から国・県またはそのほかの関係機関か

らの補助金等を控除した額の2分の1以内かつ50万円を限度としております。継承店舗所有者みずからまたは借り受けして営業している店舗等で第三者への継承を行おうとする店舗継承者が、他の業種を含む場合も対象とする支援事業でございます。

ほかの取り組みといたしましては、先日、包括連携を協定いたしました人材派遣会社の協力をいただき、事業継承を含め起業したい方を募集し、事業の継続を図るといった事業を展開する予定でいます。事業継承者が身内の方ではなく第三者の方にも門戸を開放することで、お互いの事業継承の可能性を広げていきたいとも考えております。さらには本年度、新松田駅並びにロマンス通りを中心としたまちづくりを担う公的視点を持った人材・組織を育成することを目的として、長期実践型のワークショップを開催する国土交通省の民間まちづくり活動促進普及啓発事業、補助率は10分の10になりますけれども、一般社団法人日本メインストリートセンターさんが松田町を含めた4市町の事業内容で応募されたところ、採択されたということですので、今後、実施されますワークショップの中で事業継承施策について、町といたしましても商店街関係者の方々や松田町商工振興会の皆さん方との連携をとりながら話し合いを進めていく予定としております。廃業されるに至るには、さまざまな思いや理由などがあり、行政だけで解決することではないことが多くあると考えますので、町内諸団体や議員の皆様からの御意見、情報をいただき、可能なことから取り組んでまいりたいというふうに考えております。

2点目の地域密着型スーパーの誘致の検討状況についてでございます。御質問にありますスーパーについては、場所・人材のマッチングが課題となり、随時というより適宜に検討しているという状況でございます。そのような中、1点目の質問の中で触れましたが、今後の対策といたしまして、人材派遣会社に協力いただき、空き店舗などを活用して生鮮食料品を扱うミニスーパーを経営していただける事業者の参入を促してまいりたいとも考えております。参入に伴う町の対応といたしましては、町店舗リノベーション支援補助や足柄上商工会、町商工振興会、金融機関との連携を通じて、国・県などの補助金、融資制度について御案内をするなど支援を行ってまいります。

課題といたしましては、主体的な事業者の確保及びスーパーを設置する場所の選定、確保になるかというふうに考えております。主体的な事業者の確保につきましては、町内の方のみならず町外の方を含め松田町で起業したい方や団体を広く募集、確保しながら進めていきたいというふうにも考えております。また、設置場所については、地域の利便性を考慮し、空き店舗の利用も考えられると思いますので、地域・行政・商工会の皆さん方と調整を図ってまいります。固定型のスーパー設置については、場所の確保、内外装などの工事、備品の設置など時間がかかることにもなりますので、箱ものを検討すると同時に、現在利用していただいている移動販売車の増発等についても検討し、困っていらっしゃる方々への早めの対応として実行できることから進めてまいりたいというふうにも考えております。以上でございます。

8 番 小 澤 答弁ありがとうございます。こういう質問をしてもね、具体的に、はい、わかりました、こうやりますという答えは、私は返ってこないだろうと思ってました。この小規模事業者が事業承継という問題は全国的な問題で、高齢化が進んでいる中で、どこでも手の打ちようがないというのが、今の実情ではないのかなと思っています。ただ、そういう中で手探りでもね、このまま放っておいたら、ますますいけない方向になっちゃうんで、何とか考えながら手を打ってほしいなど、それを思いましてね、一般質問で取り上げたんですけれども。

実は昨年、北海道へ視察に行きました。財政破綻した夕張市も見てきました。全くゴーストタウン、こんなにもひどいのかなというのが現実ですね。松田町の20倍の広さがありながら人口密度が1平方キロメートル当たり12人しかいない。松田町300人いますからね。ですから、道はあっても車が通ってない、人もいない、商店もない。こんな町があるんだな、それを印象に非常に強く残っているわけです。

実は、二、三日前もですね、隣の町もしげしげと見たんですよ。御殿場線の蒸気機関車で栄えた町ですけどね、行って、その昔の商店街を歩きつ戻りつ見てきました、じっくりと。道路の真ん中で子供たちがキャッチボールやったりサッカーをやったり、車も走っていない商店街。私は、元気なときの、盛んだったときのそこの商店街も知っていますんでね、その落ち込みにもものすごくシ

ショックを受けて、本当に帰ってくるときに目に涙が浮かんだ記憶があります。

この松田町に目を転じてみますと、やはりその商業の商店の数がものすごく減っていますよね。この辺は担当課のほうでは、ここ10年、20年の傾向というものはつかんでいますか。

参事兼観光経済課長 今、町のほうで把握していますのではですね、町の商工振興会加盟店ということですね、今現在はですね、252店舗の方が加盟されていますが、平成25年度、5年前になります263店舗ということですね、今のところ11店舗の店舗が減になっているという状況でございます。その点について把握のほうをさせていただいてございます。以上です。

8 番 小 澤 私が調べたのと倍違う。これは商工振興会の加盟店の数、平成28年で小売業、飲食業、サービス業、製造業、卸業、これを入れても125店舗。これは町のね、データ集がありますよね。これで平成11年の時点で、要するに小売業というものが148店舗あった。それが7年後の平成18年には119店舗。そして6年後の平成24年には81店舗になっています。ここまでは町のデータ集に載っている数字なんです。平成30年度、ことしの4月時点で、どうなっているのかなということで、商工会の商工振興会の会員名簿を引っ張り出して、一つ一つチェックしていきました。小売業が51店舗なんですよ。これだけ、この20年間で148店舗あった小売業が51店舗まで落ち込んでいる。そして、その傾向がますます顕著になっている。この廃業をしていく理由としては、もちろん高齢の問題もありますし、それから人口減少に伴う将来の売上増が見込めない、将来展望が見えないからやめていってしまう、これがほとんどなんです。

この商店街というのは、もともとが複合型のショッピングゾーン、私はそう捉えているんですね。ショッピングセンターは縦にこういろんな業種が入りますけれども、商店街は横に並んだ複合型のショッピングゾーンであって、そこにいろんな業種が張りついて初めてお客さんの支持が得られている、それが商店街なんです。その商店街の中から、いろいろな業種が一抜け二抜けしてやっていくと、商店街の魅力ってないんですよ。それがこのところで、具体的に申し上げますと、本屋がもうとっくになくなりました、靴屋もなくなった。それから八百屋、魚屋、肉屋、これも半減していますよ。総菜屋もない、豆腐屋

もなくなっちゃった。床屋も美容院も半分に減っちゃったんです。今、6月1日から釣りの解禁だといって、昔は釣り具屋さん2軒あったんです、それもないんです。それだけですね、今までやっていた、いろんな業種がなくなっていた。いっぱいあったから初めて上郡あちこちからこの松田に人が集まってくれた。もう松田へ行く必要ないんですよ。そういうのが今の現状であろうと思います。

そして、さらに私が知っている中でも来年早々に2店舗が閉店します。もう1店舗が今どうしようかということでやっていますけれども、恐らく閉店されるでしょう。みんな大体理由は同じなんです。高齢と先行き不安。昔から衣食足りて礼節を知るという言葉がありました。着るもの、食べるものがある、それから住宅。今は、それが逆になっちゃった。特に一番問題なのが、やはりその高齢者に対する小売業の役割という部分ですね。消費者も高齢化していく、経営者も高齢化していく。そういう中で最近私の耳にするところでも、高齢のために免許証の返納する方が75歳以上に結構いるんです。これは、家族がもう返しなさいよ、あるいは子供が危ないからやめなさいよということで返納者がふえている。その家庭どうするんだ。そのおばあちゃんがショッピングバッグを下げて、それで町なかまで買い物に来ている。味噌買って、醤油買った、米を買った。そのショッピングバッグの中へ入れて、えっちらおっちら行かれるんですよ。かなりやはり買い物に対する困難性というものが出てきているし、そして、これから先、2025年団塊の世代が後期高齢者に入ったころは、もっとこの傾向が強くなっていくんじゃないか。そのことを心配して、質問をしているわけです。

商店が減って行って町のにぎわいがなくなっていく、そういう中で地域のコミュニティも取れなくなっていくんじゃないか。そういう心配があるんで、こういうような現状に対してね、今どのように考えられているのか、どういう思いを持っているのか。まずその辺を、どうしましょうか、担当課長、これは担当課はどこになるんだ。政策推進課が中心になるんですかね。観光経済課長、それから福祉課長、あわせてどういうような考えをお持ちなのか、ひとつお願いします。

参事兼観光経済課長　それでは最初に、私のほうからですね、御回答をさせていただきたいと思えます。先ほどもですね、後期高齢者の方がですね、35.7%いるということですね、今の現状の中で言いますと、町のとある商店さんのほうでは買いに来ていただけるとですね、帰りには重たいものは、当然町うちになりますけど、そういうような形ですね、買い物行った方は歩いていってもらって、その荷物だけを御自宅に届けるというような形の制度もやっていたというふうなこともお聞きしています。またですね、今、実際にやっています移動販売につきましてもですね、やはり、いろいろな過去の経過等を踏まえてですね、今、移動販売事業というのがスタートしております。今2年目に入っている中でですね、やはり、そういう実際にはその地区にはなかなか店舗というのですね、両方相思相愛にならないと入らないということ踏まえますと、やはり、そういうような形のをですね、もう少しやっぱり充実をしていくような形をとって行ってですね、できましたらということで、1台で品物がなければ2台目を出してですね、なんとかそういう形の中でですね、買い物をされる方がですね、少しでも不便にならないような体制とですね、家の間近にですね、そういうようなお店が来て、自分の目で見て買えるようなですね、対策が今後ですね、7年後に向かってですね、そういうような整備が充実していければというふうに考えているところでございます。以上です。

議　長　どなたかほかに、関連する課長、お答え持っている課長いらっしゃいますか。ございませんか。

8　番　小　澤　本当はですね、やはり関連課長からもっと意見がどんどん出てくれると、私も次の話が進めやすかったんですけども、ちょっと寂しい感じですね。

実はね、この過去その廃業されたお店、私はほとんど行っています。そのこの経営者と話をしているんですね。もうちょっと頑張つてよ、なぜやめるのよって、こういう話をしているんですけども、それぞれの事情があつておやめになっていく。ただ、そのときに、経営者の方が異口同音に言われるのが、今やっていた、このお店、それから設備しているもの、什器、そしてもう、うちの店についてきてくれた固定客、この人たちを廃業ですからもうあしたからは売りませんじゃなくて、誰か継いでくれないかな、こういう思いがすごいんです

ね。これは、肉屋さんでもそうでした、魚屋さんもそうです、総菜屋さんもそうですよ。そういう天ぷら揚げる、いろんなものを用意している。新たに総菜屋始めようと思っても、すぐ300万、400万のその設備がお金かかっちゃうんです。だから、誰かやってくれないかな。そういう悩みをですね、皆さん異口同音に言われてたんです。

私もこのことを大変気になりまして、気にしていたんですけれども、先日ですね、たしかNHKのテレビで、ちょこっと耳に挟んだだけなんですけどね、高崎市の市のホームページに、こういうお店が今、閉店しますから、誰かやり手がいませんか、そういう募集が出たのかな。市のホームページに出たということで、これをテレビでちょこっとやったんですよ。私もその高崎市のホームページを見たんですけれども、実は見つからなかったんですけれどもね。テレビで言ったには、かなりそれを出すことによって反響があったと。高崎市のね、焼き鳥屋さんだそうです、古くからある。そこがやはり高齢のためで、売れているんだけど、もう仕事がきつからやめたい。そういう中で、相談したところ、市のホームページに載って反響があったということです。ただ、私、それを確認していませんけれども、そんな話をほかの課長さん聞いたことある人いませんか。ここ1週間か10日ぐらいの話。

議 長 局長が見ています。

8 番 小 澤 見えていますか。

議 会 事 務 局 長 NHKで何かやっておりました。

8 番 小 澤 そうですよ。あったんですよ。そのときに、町がホームページでやる。私は思い切ってやったらどうなのというのを思うんです。こんな話を聞いてね、さがみ信用金庫のほうにも、こんなのがあったけどよという話をしたところ、金融機関は金融機関として自分の顧客があって、顧客からの相談に基づいて、店舗を譲りたいだとか、あるいは建物を譲りたいだとかというのは、内部のデータとして蓄えて、どこの支店でも全部見れるようなシステムをとっていて、そこで新しく商売をやりたい人、撤退をしたい人、そのマッチングはやっていきますよ。でも個人情報なんで、そんなことは表に出せませんから、ただ、金融機関としてはやっている。これは横浜銀行も信用金庫も地域の金融機関みんな

なやっているそうです。

つまりね、そういった、高齢化のために自主廃業していくお店と、そして、それを新たにやってみようという若い世代のマッチングをこれから積極的にやっついていかないと、この傾向はますます強くなっていくんじゃないのかなと。だから私は、町のホームページでやってみたらどうですか、こういう非常に危険な提案をしているんですけども、それに対して、どうですか、何かありますか。

参事兼観光経済課長

ちょっと、危険かということはちょっと別にさせていただきますして、最初、今、高崎市のですね、お話を私、聞いているときに、やはりそういうことを、やはりホームページの中でですね、その出せる範囲をですね、その事業主さんに確認をさせていただくということは必要になるかと思いますが、やはり、そういうような形でですね、やはり我々のほうも、外部からですね、やはりこういうような形で参入していただける方を、やはり求めていかないとですね、やはりここから一步スタートしないと、やはりこのままじり貧ということも考えられなくもありませんので、ぜひですね、そういうことから一つ一つですね、歩きながらですね、よりよい方向を探していきたいというふうに考えておりますので、そこに向けてですね、いろいろ、ちょっと事業主さんとかいろんな方のですね、御意見等を聞きながらですね、そういうような形ができるような形をですね、今後、前向きに進めていきたいと考えております。以上です。

8 番 小 澤

いや、課長いいこと言いますね。やりましょうよ、ね。ほかの課長みんな意見言わない。あのね、私は町が表に立って、ホームページでこういう空き店舗がありますよ、こういうところが今、事業承継者を求めていますよというものを出しちゃっていいんじゃないかと。具体的に申し出があったら、それは商工会で対応してもらおう。難しい問題があれば、それは専門家、弁護士さんのほうで、そういうM&Aをやっている民間企業いっぱいありますからね。そういうところに頼んでやっついていけばいいんで、あくまでも町の姿勢として、この松田町は今、こういう業種を求めていますよ、そういうことを打ち出していくことが必要じゃないのかなと。これは、いやそんな行政が先頭に立ってそんなことをやったらみっともなく、そんなことできるかよとやってると、だんだんだんだん町がしなびていっちゃいますよ。そこはやっぱり避けたいんで

す。これは商業だけじゃないですよ。農業もやっぱり今、同じ状況でしょう、ミカン農家にしてもお茶畑にしても。だからやはり、これはもう社会的な問題ですから、ぜひその辺を私は将来に向かって、ひとつ検討できないのかなと思います。これはやっぱり町長にお伺いをいたします。どうでしょうか。

町 長 御質問ありがとうございます。先ほど答弁させていただきましたけども、松田町はですね、全国でも3本の指に入る人材派遣会社と連携協定を組んだんです。おっしゃられるように、今はお茶から入っていますけども、お茶だけでなく、基幹産業である、またミカンもそうですし、ほかの農業もそう。こういった事業もそう。全てホームページに載せることは、今、課長が言われておったように、やらせてもらってもですね、なかなか松田町のホームページをたどり着くって、なかなか難しいところもありますので。もう完全に今、その派遣会社にいるような方々に、もうダイレクトにこういったことを、事業継承をやりますといったところの店舗を募ってですね、こういった事業をやる。そこだったら、新しい事業を、この新しい人だったらこんなこともできるというのをがっちゃんこしながらやっていただけるように、今後、進めていけるようにですね、もう一歩踏み込んでやっているところもありますんで、そういったところでいくと、これからの話になろうと思います。

もう一つ、先ほどちょっと話しました、メインストリートのことこれからやっていくわけなんですけども、ここもですね、非常にいいのは、やはりこう、今いる、今頑張ろうとしている方々をもっと知恵をプラスアルファさせてもらいながら、若い方々ともっとこうディスカッションしながら、多分思い切った発想も含めて、いろんな意見が出てくると思います。そういったところを、まず意見の集約をしながら、町として支援していくべきところは、もうしっかりと支援をしていかないと、小澤議員が言われているように、もう今の商店街の皆さん方が本当御高齢者のための、その福祉目的の商店街になっている形だと、これから先行きが非常に厳しいのもよくわかりますし、何をもってやっていくのか、また、何ですかね、必要とされるやはり商店であって、必要とされるお店がたくさんあるから商店街になってくると思いますから。やはり魅力アップのことも、そういったメインストリートの啓発のワークショップをやるという

ことの中で、いろんな意見が出ていきながらやっていけば、まだまだ松田町の商店街は復活する可能性があるというふうな期待も、私もしていますので。駅周辺でいくと、いつも小澤議員にはいろいろお世話になっているところばかりなんですけども、引き続きですね、御指導いただければというふうに思っております。以上です。

8 番 小 澤 今、前向きな答弁いただきましたけどね、やはり、ちょうどこの平成30年の4月からですね、国のほうも、この事業承継というものに対してかなり力を入れて、それで、事業承継やりますと、当然、相続税・贈与税の問題絡んでくるんですけれども、直系の息子や娘じゃなくても、従業員でも第三者でも承継ができる。それに対しては、贈与税も相続税もその引き継いだ人が死ぬまでは猶予しましょうよというようなね、そういった税制面での優遇策だとか、それから国が今、この18年度中にやっていこう、各県にその支援拠点を設けていくんだと。やはりこの事業承継というものが大変大きな社会問題化している中で、国もやっていこうという形になっていますので、やはりそれにのっとってですね、ぜひこの町も進めていっていただきたいと思っています。

それから、2つ目の地域密着型ショッピングセンターつくってよと、こういうお願いですけれども。やはり、これはね、そういった高齢者の人たちが歩いて行ける距離というのは限られているんですよ。そんなに遠くまで、1キロも2キロもは行きにくい。だから私は、あえてそういうものをつくられたらどうなの。四、五年前に町の体育館を潰して、あの跡地にショッピングセンターを誘致しようよとかって、いろいろ場所を選んで検討されたことがあろうかと思っていますけれども、ぜひですね、私はやってもらいたいな。

今、ひょっと思っているのは、最近のコンビニ、郊外型のコンビニ、駐車場をものすごく広く取っているんですね。それで売り場面積は同じなんですけども駐車場がものすごく広く取っている。松田町も河内のセブンイレブンさん、あれだけ広い駐車場を取っている。だったら、コンビニのあるそばに取れたて野菜の売り場を、今の駅前にあるコスモス館程度のものを、そのそばにつくってやれば、コンビニも喜ぶんですよ。自分とバッティングしないものをそこでやってくれる、集客力が高まる。買うほうとしても、野菜だけじゃなくて日常の

ものがコンビニで買える。私は、それも一つの密着型のショッピングセンターはできるのではないのかなと、そういうことも考えていますのでね。ぜひ、従来型のショッピングセンターという発想じゃなくて、いろんな形で1カ所でワンストップショッピングができるような、そんな形を考えていただきたい。それをここでお願いをしておきたいと思いますけれども、こんな考えについてはどんなお考えでしょうか。

参事兼観光経済課長 私がですね、地域密着型スーパーって最初にイコールで思いついたのがですね、コンビニエンスストア、プラス物産館ということで、イコールというのはたまにですけど、御意見があったと申しますか、方向的にはですね、私のほうといたしましてはですね、同じような方向で、やはりそういうふうな形じゃないと、やはり経営的にもやはり成り立たないし、できればそこに地場産の野菜等を入れていただくことによってですね、地域も活性化できるというような形につながっていくというふうに、やはり考えております。

ただ、やはり問題は、先ほど、すいません、小澤議員がおっしゃられたとおり、あれだけの広い駐車場がある、やはり場所というところがですね、やはり限られてしまうので、やはり先ほどの回答の中でもありましたとおり、やはり場所の選定、またはその事業主さん、そういうような形でやっていただける方をですね、やはりしっかりとした形の中で募集をしていかないと、やはり長続きをしていかないとということもありますので、できる限りですね、そういうような形の中でですね、先ほど申しました、いろいろな方をですね、募集した中でですね、そういうふうな方、そういうような形をとっていただけるような地域密着型のスーパーにですね、取り組んでいただける方を我々も一生懸命探していきたいと思っておりますし、また、そういうような募集もしっかりやっていきたいというふうに考えております。以上です。

8 番 小 澤 きょうは観光経済課長とね、意見が合っちゃってね、うれしいですね、こういうこともね。ぜひね、進めてくださいよ。お願いします。やはりこれから先の2025年、この間、さっき、もっと2040年問題なんて話が出ましたね。団塊の世代が90歳になったときなんて。やはり、これから先どうしても高齢者がふえていかざるを得ない中で、運転がもうできなくなってきた、そういう人たちの

毎日性の買い物をどうしていくかということは、大変大きな問題になってきます。ですから、その辺も踏まえた中で、そして商店街のお店が廃業をせざるを得ない中で、ゴーストタウン化をしていってしまうと、今言った、子供の安全の問題、見守りの問題、そういうこともできなくなってくるし、町なかのにぎわいがなくなって、商店街というのはいろんな人が買い物に来て、そこでいろんな話がされてコミュニケーションがとれている、そういう場所なんですね。だから、それがなくなるということは、町がどんどん寂れていってしまう。そういうおそれが非常に強い。その例を夕張市で見て、隣の町で見て、ああはなりたくないな、そういう思いが強いです。ですから、どうかその辺を見据えた中でですね、やはり年を取っても住みやすい町にできるように、ぜひお願いをしたい。そのことを申し上げて終わりにしたいと思っておりますけれども、これに対して町長さん、どなたかもしありましたら。なければ結構ですけども。

町長 ありがとうございます。観光経済課長さんもしっかりやっていくという話なので、期待はしているんですけども。おっしゃられるように、やはり住み続けるといった位置づけで言うと、やはり住み続けたい人たちのニーズにやはり応えていくのが我々の努めでもありますし、それに対しては、確かに限度もあつたりしますけども、何ていうんですかね、今まで当たり前のことだったからやります、やりませんというような時代ではなくなったなというのは非常に感じています。

行政も、何ですかね、特別、不動産屋さんとか何か一企業でもないもので、必ずやっぱり言われているのは、そういった弱者というか困っている方々のセーフティーネットをまずしっかりと守ってやらなきゃいけない。しかし、守っていくためにも、経済も回していかなくちゃいけないということもありますから、とにかく御高齢の方々が安心して長く住み続けていただくためにも、さまざまな点で御協力もいただきながら、その方々をある種守っていくというのは我々の努めであるというふうに思いますので、しっかりとですね、打ち合わせをしながら、早め早めの対応をしていきたいというふうに思います。以上です。

8 番 小 澤 ありがとうございます。終わりますけれども、くどいようですけども、この事業承継の問題に対しては、町が正面に立って旗を振っていただきたい。そ

れが、それを見る人にとってものすごい松田をアピールすることになると思いますので。よろしくひとつお願いします。終わります。

議

長 以上で受付番号第6号、小澤啓司君の一般質問を終わります。